

Fashion



Anniversaire  
and Bridal



Entertainment



# 株式会社AOKIホールディングス 第46回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2022年6月29日(水曜日)  
午前10時(受付:午前9時)

開催場所

アニヴェルセル 表参道 3階

議案 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役12名選任の件

議決権の事前行使にご協力ください

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、株主の皆様を第一にお考えいただき、本年はご来場を見合わせ、郵送又はインターネットによる議決権行使をご検討くださいますようお願い申し上げます。



議決権行使期限

2022年6月28日(火曜日)  
午後5時まで

詳細はP3をご覧ください▶

株主総会へご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

## グループ経営理念

AOKIグループは経営理念と事業コンセプトに基づき事業を展開しております。

### 経営理念

#### 「社会性の追求」

ビジネスそのもので、世の中のためになるということ。つまり、たゆまぬ努力の継続により、顧客満足を創造し実践してゆくことです。

#### 「公益性の追求」

社会性の追求をした上でさらに、適正利潤を確保し、適正配分すること。つまり、税金等を支払うことにより社会還元してゆくことです。

#### 「公共性の追求」

ビジネス以外でも、世の中のためになる生き方を追求すること。つまり、チャリティーの開催、地域社会発展に寄与する文化活動の推進、あるいは個人として、ボランティアな精神活動に心掛けてゆくことです。

### 事業コンセプト

## 人々の喜びを創造する



さまざまなライフステージで  
人々の人生を美しく輝かせたい  
という思いをもとに  
多彩な事業を通じ、  
すべてのステークホルダーの皆様の  
喜びの創造に貢献していきます。

## ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

AOKIグループは日本経済が高度成長期を迎えた1958年、「ビジネスマンが日替わりでスーツを着られる世の中にしたい」との思いを胸に誕生しました。以来、お客様のニーズにお応えし社会貢献することを念頭に、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」という3つの経営理念を掲げ、企業活動を推進してまいりました。

そして、この経営理念のもと、「人々の喜びを創造する」という事業コンセプトを掲げ、イノベーションを追求し、新たな商品・サービスを創造してまいりました。

今、新型コロナウイルス感染症の影響で、世の中は大きく変化しています。この変化を事業機会ととらえ、お客様のニーズや社会課題の解決に対応することで、より広く社会に貢献し続けてまいります。

株主の皆様には、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

青木 彰宏

## Contents

株主総会招集ご通知	2	株主通信	43
議決権行使方法についてのご案内	3	トップメッセージ	44
株主総会参考書類	6	連結業績及び 配当金の推移	45
第1号議案 定款一部変更の件	6	トピックス	
第2号議案 取締役12名選任の件	8	ファッション事業	46
		アニヴェルセル・ プライダル事業	48
(添付書類)		エンターテインメント事業	49
事業報告	16	特集	
連結計算書類	33	事業成長に向けた AOKIグループの課題と 今後の対応	50
計算書類	35	AOKIグループのESG	52
監査報告書	37	株主御優待券について	53

証券コード8214  
2022年6月7日

株主の皆様へ

横浜市都筑区葛が谷6番56号  
株式会社AOKIホールディングス  
代表取締役社長 青木彰宏

## 第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年6月28日（火曜日）午後5時までに議決権を行使くださいようお願い申し上げます。

敬具

記

**1** 日 時 2022年6月29日（水曜日） 午前10時

**2** 場 所 東京都港区北青山3丁目5番30号  
アニヴェルセル 表参道 3階

**3** 目的事項

報告  
事項

- 1.第46期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2.第46期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

決議  
事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役12名選任の件

以上

※ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページに掲載いたしますのでご了承ください。

※ 第46回定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。

- 事業報告 …新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況
- 連結計算書類…連結株主資本等変動計算書、連結注記表
- 計算書類 …株主資本等変動計算書、個別注記表

したがって、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類又は計算書類の一部です。

当社ホームページ

<https://www.aoki-hd.co.jp/>



# 議決権行使方法についてのご案内

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。  
議決権の行使方法には、**3つの方法**がございます。

当日ご出席願えない場合は、  
以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。

当日ご出席願えない場合



## 郵送

### 郵送による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、  
下記行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2022年6月28日(火曜日)  
午後5時までに到着

## インターネット

### インターネットによる議決権の行使

<https://evote.tr.mufg.jp/>



インターネットにより上記専用サイトにアクセスして  
ください。

ログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の  
案内に従って、議決権を行使してください。

行使期限

2022年6月28日(火曜日)  
午後5時まで

当日ご出席の場合

## 受付へご提出



当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を  
会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2022年6月29日(水曜日)  
午前10時(受付:午前9時)

機関投資家の皆様へ

議決権行使の方法として株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、スマートフォン又はパソコン等から議決権行使ウェブサイトにアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。



## QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」及び「仮パスワード」が  
入力不要でログインいただけます。

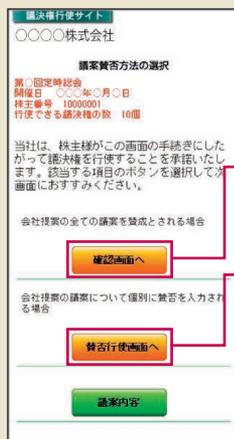
**!** 下記方法での議決権行使は1回に限ります。

**1** お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

議決権行使書副票（右側）



**2** 議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



**3** 画面の案内に従って各議案の賛否を選択する。



画面の案内に従って行使完了です

2回目以降のログインの際は… 右頁に記載のご案内に従ってログインしてください。

議決権行使期限

2022年6月28日(火曜日)午後5時まで



## ログインID・仮パスワードを入力する方法



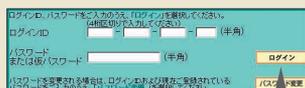
議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

1 議決権行使ウェブサイト  
にアクセスする



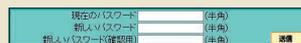
「次の画面へ」をクリック

2 お手元の議決権行使  
書用紙の副票(右側)に  
記載された「ログインID」  
及び「仮パスワード」を  
入力



「ログイン」をクリック

3 「新しいパスワード」  
と「新しいパスワード  
(確認用)」の両方に  
入力



「送信」をクリック

以降は画面の案内に従って  
賛否をご入力ください。

ご  
注  
意  
事  
項

- ※1 インターネットによる議決権行使は、株主総会前日(2022年6月28日(火))の午後5時まで受付いたします。
- ※2 郵送とインターネットにより、二重に議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- ※3 インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最終に行われた議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- ※4 議決権行使サイトへのアクセスに際しての費用(インターネット接続料金・電話料金等)は、株主様のご負担となります。

### 【議決権行使サイトの操作方法に関するお問い合わせについて】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部



0120-173-027

(通話料無料、受付時間：午前9時～午後9時)

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

株主総会参考書類等の電子提供措置の導入

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号) 附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものです。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものです。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものです。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第15条)は不要となるため、これを削除するものです。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものです。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第12条～第14条 (条文省略)</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p>	<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>第12条～第14条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p>(<u>電子提供措置等</u>)</p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、<u>株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2 当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p>

現行定款	変更案
(新 設)	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 変更前定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更後定款第15条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第15条はなお効力を有する。</p> <p>3 本附則は、2023年3月1日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

<補足説明>

電子提供制度とは、株主総会資料を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、株主様に対し当該ウェブサイトのアドレス等を書面で通知する方法により、株主総会資料を提供することができる制度です。電子提供制度は、上場会社に対して強制適用されることから、当社では次回（2023年6月）の株主総会から電子提供制度が適用され、株主の皆様のお手元には簡易な招集通知（ウェブサイトに掲載したこと及びウェブサイトのアドレスを記載したお知らせ等）をお届けすることになります。なお、本件は株主様への情報提供の方法を原則「書面提供」から「電子提供」に変更するものであり、情報量を制限するものではありません。

電子提供制度適用以降の株主総会について、株主総会資料を書面で受領したい株主様は、毎事業年度の末日までに「書面交付請求」のお手続きをお取りいただくことが必要となります。

「書面交付請求」のお手続きにつきましては、口座を開設している証券会社、もしくは当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせください。

## 第2号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（14名）が任期満了となります。つきましては、経営体制の効率化のために4名減員し、また、経営の透明性の確保及び監督機能の強化を図るため社外取締役2名を増員することとし、取締役12名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況
1	青木 彰 宏 <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</span>	代表取締役社長	100% (12回/12回)
2	田村 春 生 <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</span>	取締役副社長 グループ管理・財務担当	100% (12回/12回)
3	清水 彰 <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</span>	取締役副社長 グループ店舗開発・不動産事業担当	83.3% (10回/12回)
4	青木 柁 允 <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</span>	常務取締役 グループブランディング担当	100% (12回/12回)
5	照井 則 男 <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</span>	常務取締役 グループ情報システム担当	100% (12回/12回)
6	投元 谿 太 <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</span>	常務取締役 グループ戦略担当兼社長室長	100% (12回/12回)
7	東 英 和 <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</span>	常務取締役	100% (12回/12回)
8	稲垣 稔 <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;">独立</span>	取締役	100% (12回/12回)
9	尾原 蓉 子 <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;">独立</span> <span style="background-color: #ff0000; color: white; padding: 2px;">女性</span>	取締役	100% (12回/12回)
10	高橋 光 夫 <span style="background-color: #0056b3; color: white; padding: 2px;">再任</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;">独立</span>	取締役	100% (9回/9回)
11	中村 英 一 <span style="background-color: #ff0000; color: white; padding: 2px;">新任</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;">独立</span>	－	－
12	菅野 園 子 <span style="background-color: #ff0000; color: white; padding: 2px;">新任</span> <span style="background-color: #800080; color: white; padding: 2px;">社外</span> <span style="background-color: #008000; color: white; padding: 2px;">独立</span> <span style="background-color: #ff0000; color: white; padding: 2px;">女性</span>	－	－

- (注) 1. 取締役候補者青木柁允氏は、(株)アニヴェルセルHOLDINGSの代表取締役であり、同社は当社の議決権の39.3%を保有するその他の関係会社です。  
 2. その他候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 3. 取締役候補者 稲垣稔、尾原蓉子、高橋光夫、中村英一及び菅野園子の各氏は、社外取締役候補者です。  
 4. 社外取締役候補者に関する事項は次のとおりです。  
 (1) 高橋光夫氏は過去において当社の取締役でありました。  
 (2) 当社は稲垣稔、尾原蓉子、高橋光夫、中村英一及び菅野園子の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 (3) 社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数  
 稲垣稔氏、尾原蓉子氏及び高橋光夫氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもってそれぞれ8年、7年及び1年となります。また、稲垣稔氏は、過去に当社の監査役でありました。  
 5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等の損害を当該保険契約で填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容で更新を予定しております。  
 6. 取締役候補者菅野園子氏の戸籍上の氏名は、森 園子です。

## 1

あお き あき ひろ  
青木 彰宏

再任

## 生年月日

1970年5月20日生

## 現在の当社における地位及び担当

代表取締役社長

## 所有する当社株式の数

2,573,400株

## 取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

## ■ 略歴

1994年4月 当社入社  
 2003年5月 オリヒカ事業創業  
 2008年4月 (株)オリヒカ代表取締役社長  
 2009年6月 常務取締役  
 2010年4月 (株)AOKI取締役副会長  
 2010年6月 代表取締役社長(現任)  
 (株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長(現任)  
 2017年6月 (株)AOKI取締役会長  
 2018年10月 同社代表取締役会長(現任)

## ■ 重要な兼職の状況

(株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長  
 (株)AOKI代表取締役会長

## ■ 取締役候補者とした理由

2003年にオリヒカ事業を創業後会社経営に携わり、2010年より当社代表取締役社長に就任し経営全般を統括してまいりました。その会社経営の経験と実績を活かし、経営の管理・監督を担い、当社グループの企業価値向上を図るため、引き続き選任をお願いするものです。

## 2

た むら はる お  
田村 春生

再任

## 生年月日

1957年2月21日生

## 現在の当社における地位及び担当

取締役副社長グループ管理・財務担当

## 所有する当社株式の数

72,000株

## 取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

## ■ 略歴

1980年4月 (株)横浜銀行入行  
 1999年7月 同行横浜シティ支店長  
 2003年4月 アニヴェルセル(株)入社 取締役管理本部長  
 2004年10月 同社専務取締役  
 2006年6月 当社入社 執行役員  
 グループ財務担当  
 2007年6月 取締役  
 2008年4月 常務取締役  
 2010年4月 グループ管理・財務担当(現任)  
 2010年6月 取締役副社長(現任)

## ■ 取締役候補者とした理由

2003年に当社グループに入社以降、主に財務及び管理全般を担当し、2010年より取締役副社長を務めてまいりました。その経験と実績及び金融機関での経験を活かし、経営の重要事項の意思決定と業務執行の監督を担う取締役として選任をお願いするものです。

3

しみず あきら  
**清水 彰**

再任

生年月日

1955年3月10日生

現在の当社における地位及び担当

取締役副社長グループ店舗開発・  
不動産事業担当

所有する当社株式の数

93,860株

取締役会への出席状況

83.3% (10回/12回)

■ 略歴

1977年4月 当社入社  
1990年6月 取締役  
1996年6月 常務取締役  
2003年6月 専務取締役  
2008年4月 取締役  
(株)AOKI代表取締役社長  
2014年1月 常務取締役  
2017年4月 (株)AOKI代表取締役会長  
2017年6月 取締役副社長(現任)  
グループ店舗開発担当  
2020年6月 (株)快活フロンティア代表取締役会長(現任)  
2021年6月 グループ店舗開発・不動産事業担当(現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)快活フロンティア代表取締役会長

■ 取締役候補者とした理由

営業、商品、販売促進や店舗開発など幅広い業務経験を有し、1990年の取締役就任以降もグループ会社の代表取締役などを務めてまいりました。その幅広い経験と実績を活かし、経営の重要事項の意思決定と業務執行の監督を担う取締役として選任をお願いするものです。

4

あおき まさみつ  
**青木 柁允**

再任

生年月日

1969年4月21日生

現在の当社における地位及び担当

常務取締役グループブランディング担当

所有する当社株式の数

2,554,000株

取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

■ 略歴

1993年4月 当社入社  
2004年6月 アニヴェルセル(株)取締役副社長  
2008年4月 (株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長  
2010年6月 常務取締役(現任)  
(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長(現任)  
2017年4月 アニヴェルセル(株)取締役会長  
2020年6月 グループブランディング担当(現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

当社及びプライダル事業での業務経験を持ち、2010年の取締役就任以降もグループ会社の代表取締役を務めてまいりました。その経験と知見を活かし、経営の重要事項の意思決定と業務執行の監督並びに当社グループのブランド価値の向上を担う取締役として選任をお願いするものです。

■ その他取締役候補者に関する特記事項

候補者は(株)アニヴェルセルHOLDINGSの代表取締役であり、同社は当社の議決権の39.3%を保有するその他の関係会社です。

## 5

て る い の り お  
照井 則男

再任

## 生年月日

1957年4月4日生

## 現在の当社における地位及び担当

常務取締役グループ情報システム担当

## 所有する当社株式の数

15,100株

## 取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

## ■ 略歴

- 1980年4月 (株)すかいらーく (現 (株)すかいらーくホールディングス) 入社  
 1996年5月 日本マクドナルド(株) (現 日本マクドナルドホールディングス(株)) 入社  
 2002年7月 同社情報システム企画部マネージャー  
 2003年2月 スターバックスコーヒージャパン(株)入社  
 2008年4月 同社Vice-President  
 情報システム本部長  
 2015年11月 当社入社 執行役員情報システム本部副本部長  
 2018年6月 常務取締役 (現任)  
 2018年12月 グループデジタル・情報システム担当兼デジタル・CRM推進室長  
 2019年6月 グループ情報システム担当 (現任)

## ■ 取締役候補者とした理由

2015年に入社、2018年に取締役に就任し情報システム関連全般を担当してまいりました。その経験と知見及び他社での長年のさまざまな経験を活かし、経営の重要事項の意思決定と業務執行の監督を担う取締役として選任をお願いするものです。

## 6

なげ もと けい た  
投元 谿太

再任

## 生年月日

1961年5月26日生

## 現在の当社における地位及び担当

常務取締役グループ戦略担当兼社長室長

## 所有する当社株式の数

11,900株

## 取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

## ■ 略歴

- 1985年4月 当社入社  
 2007年6月 執行役員  
 経営戦略企画室長  
 2010年10月 アニヴェルセル(株)取締役  
 2016年9月 執行役員  
 社長室長  
 2017年4月 常務執行役員  
 2019年6月 常務取締役 (現任)  
 グループ戦略担当兼社長室長 (現任)  
 2020年6月 アニヴェルセル(株)代表取締役会長 (現任)

## ■ 重要な兼職の状況

アニヴェルセル(株)代表取締役会長

## ■ 取締役候補者とした理由

営業、経営戦略、広報、社長室の他、プライダル事業などの幅広い業務経験を有し、2019年の取締役就任後は経営戦略及び社長室を担当してまいりました。これらの経験と知見を活かし、経営の重要事項の意思決定と業務執行の監督を担う取締役として選任をお願いするものです。

7

あずま ひで かず  
**東 英和**

再任

生年月日

1965年8月26日生

現在の当社における地位及び担当

常務取締役

所有する当社株式の数

14,100株

取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

■ 略歴

1988年3月 (株)トリイ (現 (株)AOKIホールディングス) 入社  
2005年10月 メンズ事業部マーケティング・販売促進部次長  
2008年4月 (株)AOKI執行役員  
マーケティング・販売促進部長  
2012年6月 同社専務取締役  
2016年4月 同社経営戦略企画室長  
2018年11月 (株)ヴァリック (現 (株)快活フロンティア) 執行役員  
2019年4月 同社取締役副社長  
2019年6月 常務取締役 (現任)  
グループ改善活動担当  
2021年6月 (株)快活フロンティア代表取締役社長 (現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)快活フロンティア代表取締役社長

■ 取締役候補者とした理由

営業や販売促進などの業務経験及びグループ会社の経営の経験を有し、2019年の取締役就任以降はグループ改善活動を担当いたしました。これらの経験と知見を活かし、経営の重要事項の意思決定と業務執行の監督を担う取締役として選任をお願いするものです。

8

いな がき みのる  
**稲垣 稔**

再任 社外 独立

生年月日

1947年8月29日生

現在の当社における地位及び担当

取締役

所有する当社株式の数

141,220株

取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

■ 略歴

1979年6月 プライスウォーターハウス会計事務所入所  
1982年8月 公認会計士登録  
1986年2月 当社監査役  
1987年10月 常勤監査役  
2014年6月 取締役 (現任)

■ 重要な兼職の状況

公認会計士

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

公認会計士としての経験を重ね、豊富な専門知識と高い識見を有しております。直接企業経営に関与した経験はありませんが、経験や知識を活かし、業務を行う経営陣から客観的視点で、独立的な立場から業務執行の監督を担う取締役として選任をお願いするものです。また、取締役会において企業価値向上のために必要な助言をしていただくことで活性化にも繋がるものと期待しております。

9

女性

おはら ようこ  
尾原 蓉子

再任 社外 独立

## 生年月日

1938年10月7日生

## 現在の当社における地位及び担当

取締役

## 所有する当社株式の数

—

## 取締役会への出席状況

100% (12回/12回)

## ■ 略歴

- 1962年 4月 旭化成工業（現 旭化成㈱）入社  
 1994年 6月 ㈱旭リサーチセンター取締役  
 1999年 3月 (財)ファッション産業人材育成機構  
 I F Iビジネス・スクール学長  
 2000年 3月 エイボン・プロダクツ㈱取締役  
 2008年 5月 ㈱良品計画取締役  
 2009年 4月 (財)ファッション産業人材育成機構  
 I F Iビジネス・スクール名誉学長  
 2013年 7月 (一社)ウイメンズ・エンパワメント・イン・ファッション代表理事  
 2015年 6月 取締役（現任）

## ■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

長年にわたる会社経営などの経験に基づき、客観的視点で、独立的な立場から業務執行の監督を担う取締役として選任をお願いするものです。また、ファッション・ビジネスでの50年以上の体験・流通の変革に関する提言活動に基づき、ファッション業界に関する豊富な知識と経験を活かし、有用な助言を行っていただけるものと期待しております。

10

たか はし みつ お  
高橋 光夫

再任 社外 独立

## 生年月日

1955年3月10日生

## 現在の当社における地位及び担当

取締役

## 所有する当社株式の数

35,000株

## 取締役会への出席状況

100% (9回/9回)

## ■ 略歴

- 1977年 4月 当社入社  
 1990年 6月 取締役  
 1997年 7月 ㈱ドン・キホーテ（現 ㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス）入社  
 管理本部長  
 1997年 9月 同社取締役  
 2005年 9月 同社専務取締役CFO  
 2019年 9月 同社専務執行役員CFO  
 2020年10月 同社理事  
 2021年 2月 M I Gホールディングス㈱社外取締役（現任）  
 2021年 6月 取締役（現任）

## ■ 重要な兼職の状況

M I Gホールディングス㈱社外取締役

## ■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

当社ファッション事業及び他社における豊富な経験と高い識見を有しており、客観的視点で、独立的な立場から業務執行の監督を担う取締役として選任をお願いするものです。また、他社における幅広い経験を活かし、今後の企業組織の変革や企業価値の向上などに有用な助言をいただけるものと期待しております。

11

なか むら えい いち  
中村 英一

新任 社外 独立

生年月日

1956年1月17日生

現在の当社における地位及び担当

—

所有する当社株式の数

—

取締役会への出席状況

—

■ 略歴

1979年 4月 伊藤萬株(現 日鉄物産株)入社  
2005年 4月 同社執行役員メンズ衣料第二部長  
2010年 4月 同社常務執行役員中国総代表  
2015年 6月 同社取締役常務執行役員  
2018年 4月 同社取締役専務執行役員  
2020年 6月 同社顧問  
2021年 6月 同社顧問退任

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

衣料業界や他社における経営陣としての豊富な経験と高い識見を有しており、客観的視点で、独立的な立場から業務執行の監督を担う取締役として選任をお願いするものです。また、他社における幅広い経験を活かし、今後の当事業の変革や企業価値の向上などに有用な助言をいただけるものと期待しております。

12

女性

すが の その こ  
菅野 園子

新任 社外 独立

生年月日

1978年11月26日生

現在の当社における地位及び担当

—

所有する当社株式の数

—

取締役会への出席状況

—

■ 略歴

2004年 10月 弁護士登録  
2004年 10月 東京合同法律事務所入所  
2010年 4月 豊中総合法律事務所入所(現在)

■ 重要な兼職の状況

弁護士

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

弁護士としての経験を重ね、豊富な法律知識と幅広い識見を有しており、社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。直接企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての経験と知識を活かし、業務を行う経営陣から客観的視点で、独立的な立場から業務執行の監督を担う取締役として選任をお願いするものです。また、取締役会においてガバナンスや企業価値向上のために必要な助言をしていただくことで活性化にも繋がるものと期待しております。

(注) 社外取締役候補者の戸籍上の氏名は、森 園子です。

■ 候補者の選任方針と決定手続き

候補者については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、個人的にも専門性や企業倫理を有し的確かつ迅速な意思決定ができること、また、経営理念を追求し続けられることを基準に選任、指名しております。手続きについては、指名・報酬委員会への諮問、答申を受け取締役会で決議しております。

## スキル・マトリックス表

氏名	現役職	特に専門性を発揮できる分野及び経験				
		経営全般	マーケティング・営業 業界知見	IT デジタル	財務・会計	法務
青木 彰宏	代表取締役社長	●	●			
田村 春生	取締役副社長	●			●	
清水 彰	取締役副社長	●	●			
青木 柁允	常務取締役	●	●			
照井 則男	常務取締役	●		●		
投元 谿太	常務取締役	●	●			
東 英和	常務取締役	●	●			
稲垣 稔	取締役				●	
尾原 蓉子	取締役		●			
高橋 光夫	取締役	●			●	
中村 英一	—	●	●			
菅野 園子	—					●

(注) 上記は、特に専門性を発揮できる分野及び経験をお示しするものであり、対象者の全ての知見を表すものではありません。

以 上

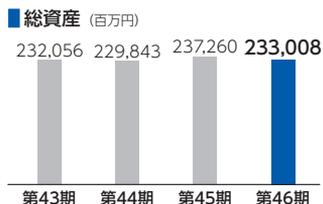
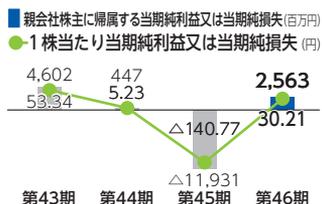
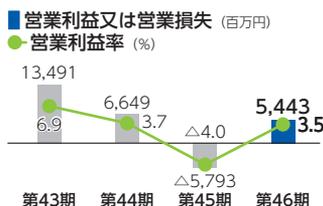
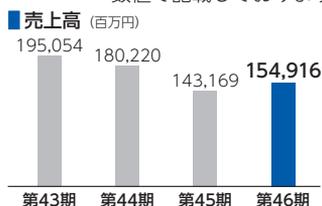
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## 1 当社グループの現況

### (1) 財産及び損益の状況

区分	第43期 2019年3月期	第44期 2020年3月期	第45期 2021年3月期	第46期 (当連結会計年度) 2022年3月期
売上高 (百万円)	195,054	180,220	143,169	154,916
営業利益又は営業損失(△)(百万円)	13,491	6,649	△5,793	5,443
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	11,890	5,501	△6,606	4,360
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	4,602	447	△11,931	2,563
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	53.34	5.23	△140.77	30.21
総資産 (百万円)	232,056	229,843	237,260	233,008
純資産 (百万円)	145,671	139,209	125,850	127,641
1株当たり純資産額 (円)	1,694.45	1,641.34	1,479.87	1,496.80

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出してあります。また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出してあります。
2. 第44期の売上高は、2月後半から新型コロナウイルス感染症の影響等により減少いたしました。これにより営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。
3. 第45期の売上高は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響等により減少いたしました。これにより営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失は増加いたしました。
4. 第46期(当連結会計年度)の状況につきましては、後記「(2) 事業の経過及び成果」に記載のとおりです。なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を適用しており、当連結会計年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載してあります。
5. 第44期(2020年3月期)より、営業外損益、販売費及び一般管理費から売上高及び売上原価の一部を組み替える表示方法の変更を行っており、第43期(2019年3月期)の数値につきましては、遡及適用した数値で記載してあります。



## (2) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）の変異株の広がりにより経済活動の戻りは鈍く、原材料価格の上昇もあり、厳しい状況で推移いたしました。また、海外情勢や為替の変動の影響など先行きは不透明な状況が続いております。このような環境のなかで、当社グループは各事業において市場環境やライフスタイルの変化に対応した新商品やサービスを継続的に提供いたしました。これらの諸施策により、

当連結会計年度の業績は、

### 売上高

1,549億16百万円（前年同期比 8.2%増）

### 営業利益

54億43百万円（前年同期は営業損失 57億93百万円）

### 経常利益

43億60百万円（前年同期は経常損失 66億6百万円）

### 親会社株主に帰属する当期純利益

25億63百万円（前年同期は当期純損失 119億31百万円）

となりました。

## AOKIグループ体制図



## ファッション事業 **AOKI** **ORIHICA**

主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服及び婦人服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、20代から40代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

### 売上高

**886億42百万円**  
(前年同期比3.8%増)



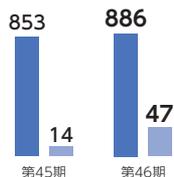
### 営業利益

**47億95百万円**  
(前年同期比219.9%増)

■ 売上高  
■ 営業利益 (億円)

### 期末店舗数

**610店舗**  
(前期末628店舗)

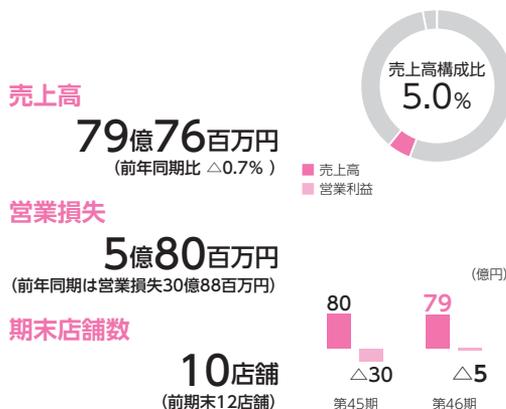


ファッション事業では、コロナ禍においても人生の新たな1歩を踏み出すフレッシュャーズの皆様に向けて、キャンペーンキャラクターとしてSexy Zoneと女優の今田美桜さんを起用した「フレッシュャーズ応援フェア」を開催し、大変ご好評をいただきました。商品面では、2020年11月の発売以来、累計販売着数が10万着を超えた大ヒット商品「パジャマスーツ」のラインナップを拡大するとともに、関連商品として、「リラックス感」と「きちんと感」を両立させた「パジャマシューズ」を新たに展開いたしました。また、レディースでは「MeWORK (ミワーク)」プロジェクト商品や着回し商品など様々なアイテムを拡充いたしました。店舗面では、AOKI及びORIHICAで各1店舗を新規出店した一方、営業効率改善のためAOKIで10店舗及びORIHICAで11店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は610店舗（AOKIとサイズマックス1店舗の複合店をそれぞれ単独店としての管理に変更）（前期末628店舗）となりました。

これらの結果、2月後半から3月にかけてフレッシュャーズ商戦が好調に推移したこと及び感染症の影響が年間を通してやや減少したこと等により、売上高は886億42百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は47億95百万円（前年同期比219.9%増）と増収増益になりました。

# アニヴェルセル・ブライダル事業 ANNIVERSAIRE

結婚式を通じて感動と誇りを感じるサービスをご提供するゲストハウススタイルの挙式披露宴施設を展開しております。また、アニヴェルセル 表参道は、記念日をコンセプトに誕生しチャペルやパーティースペースのほか、パリスタイルのカフェを併設しております。



アニヴェルセル・ブライダル事業は、1998年の開業からプロデュースさせていただいた結婚式が節目の10万組を迎え、アニヴェルセル10万組感謝祭「キセキ」を約10ヶ月間にわたり開催し、様々な企画を実施してまいりました。また、新生活様式に合わせた「チャペルウエディング」や「ファミリーウエディング」のご提案を強化いたしました。施設面では、契約満了等に伴い2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は10店舗（前期末12店舗）となりました。

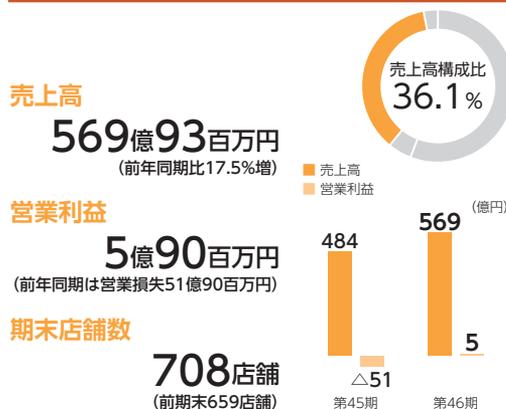
これらの諸施策の実施並びに前年同期は4月7日から5月31日まで全施設において挙式・披露宴を見合わせていたこと及び同感染症の影響が年間を通してやや減少したこと等により施行組数が大きく増加し、売上高は79億76百万円、営業損失は5億80百万円（前年同期は営業損失30億88百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高に大きな影響があるため前年同期比は記載しておりません。



## エンターテインメント事業



「オンを楽しむ、オフを楽しむ、みんなの生きがいでありたい」をコンセプトに、時代のニーズに合わせた様々な“コト”を楽しむ空間とサービスをご提供する「快活CLUB」、「コート・ダジュール」、「F i T 24」を展開しております。



エンターテインメント事業では、まん延防止等重点措置等の適用地域において店舗の時間短縮営業はあったものの、全業態で同感染症への対策を徹底し営業を継続してまいりました。複合カフェの快活CLUBは、テレワーク・テレスタディの需要の高まりを受け「日本全国どこでもオフィス」プロジェクトを推進し、鍵付完全個室の導入、多彩な決済手段による利便性の向上及びビジネス・学習コンテンツのさらなる導入等を実施いたしました。コート・ダジュールは、学生限定フリータイムプランを導入し、動画配信やスマホ接続キットサービスなどによる新しいカラオケの楽しみ方をご提案いたしました。F i T 24は、健康志向の高まり等を背景に24時間営業のセルフ型フィットネスジムとして、引き続き順調に推移いたしました。店舗面では、快活CLUBで29店舗及びF i T 24で45店舗を新規出店した一方、業態転換や営業効率改善のため快活CLUBで21店舗及びコート・ダジュールで4店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は708店舗（前期末659店舗）となりました。

これらの諸施策の実施及び同感染症の影響が年間を通してやや減少したこと等により、売上高は569億93百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は5億90百万円（前年同期は営業損失51億90百万円）と増収増益になりました。

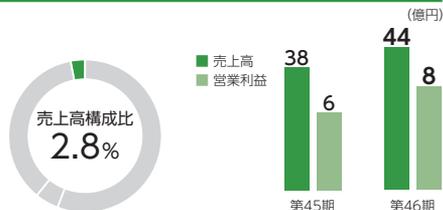


## 不動産賃貸事業

比較的大型物件を賃借又は取得し、当社グループ内外へ賃貸並びに当社グループの閉店店舗及び営業店舗の一部を賃貸しております。

売上高 44億29百万円 (前年同期比14.3%増)

営業利益 8億83百万円 (前年同期比30.2%増)

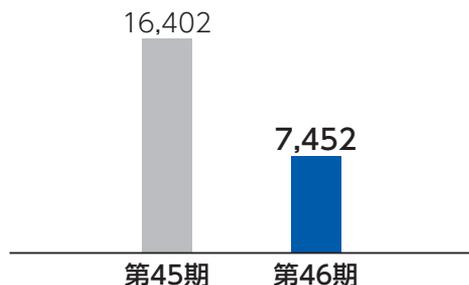


不動産賃貸事業では、引き続き当社グループの閉店店舗の賃貸を推し進めたこと等により、売上高は44億29百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は8億83百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額74億52百万円となりました。その主たるものは、ファッション事業で2店舗及びエンターテイメント事業で74店舗（快活C L U Bで29店舗、F i T 24で45店舗）の新規出店並びに各事業における改装に係るものです。

設備投資額 (百万円)



### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度において、設備投資の資金として長期借入れを100億円実施いたしました。

## (5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、同感染症の広がりが継続し、海外情勢、為替の影響や原材料価格の上昇等により経済活動の戻りがさらに遅くなった場合は、日本経済への影響は大きなものになると予想されます。また、消費者の働き方の変化に伴う生活様式の変化も継続するものと思われます。このような環境において、当社グループは、これらの変化に対応した新商品やサービスを継続的に提供しお客様のニーズにお応えするとともに、業態の進化に向けた施策を継続して実施してまいります。

ファッション事業では、Life & Work Style（ライフ&ワークスタイル）のAOKIとして、ビジネススーツに加え、ニューノーマル時代の新しいアイテム「パジャマスーツ」「パジャマシューズ」シリーズ及び働く女性に向けた商品群の企画・開発・拡充に注力し、時代や環境とともに変化するファッションニーズに対応した商品を、新規客様・顧客様へ向けご提案し続けてまいります。ECにおいては、EC限定商品や店舗とECとの連携サービスの拡充・深耕、運用インフラ整備により、店舗・ECをシームレスにご利用いただけるよう、お客様の利便性と効率性を総合的に高めてまいります。また、コスト面においては、不採算店舗の活性化と改廃（業態転換・他社誘致含む）により店舗網の見直しを図るとともに、既存店のオペレーション改善による省力化・省人化を継続することで営業効率の向上を図ってまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、新生活様式に合わせた新しいウエディングスタイルを開発しご提案してまいりました。今後は、お客様のお声をもとにそれぞれのウエディングスタイルをさらに磨きあげ、よりご満足いただける結婚式・披露宴をご提供してまいります。また、経費面では、広告宣伝費等の販売費を大きく見直し、WEBやSNSを活用した販促強化を継続するとともに、各セクションのオペレーションの見直しやグループ内でのシナジーを活かし、人件費の効率化を図って参ります。これらのように、収益・費用の両面での取り組みの強化により、健全な経営体質へと変革してまいります。

エンターテイメント事業は、ビジネス用途での需要拡大を目的に様々なコンテンツや新サービスを導入し、お客様層の拡大と利用頻度の向上を図ってまいります。快活CLUBはAOKI WORK SPACE（シェアオフィス事業）との連携等、グループのシナジーを活かしたビジネス用途の需要拡大や、セルフフロント導入拡大による効率化を推進してまいります。コート・ダジュールでは店舗運営の効率化や、カラオケ以外のご利用促進を行ってまいります。FIT24はグループの業態転換を含め、出店によるシェア拡大と、店舗運営の効率化を推進してまいります。新規出店は快活CLUBで4店舗、FIT24で25店舗を予定しております。

以上の課題を確実に実施し、業績の向上に全力を挙げて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のあたたかいご支援とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

**(6) 重要な子会社の状況**

## ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
(株)AOKI	100	100.0	紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品の企画販売
アニヴェルセル(株)	100	100.0	結婚式場の運営
(株)快活フロンティア	100	100.0	複合カフェ、カラオケルーム、フィットネスジム等の施設の運営

## ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)AOKI	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	57,262百万円	179,430百万円

(7) 主要な事業所及び店舗数 (2022年3月31日現在)

■ 甲信越・北陸

AOKI	55
ORIHICA	2
アニヴェルセル	1
快活CLUB	34
コート・ダジュール	25
Fit24	7

■ 近畿

AOKI	56
ORIHICA	24
アニヴェルセル	2
快活CLUB	81
コート・ダジュール	9
Fit24	6

■ 北海道・東北

AOKI	47
ORIHICA	5
アニヴェルセル	0
快活CLUB	52
コート・ダジュール	8
Fit24	16

■ 関東

AOKI	218
ORIHICA	59
アニヴェルセル	6
快活CLUB	176
コート・ダジュール	58
Fit24	41

■ 九州・沖縄

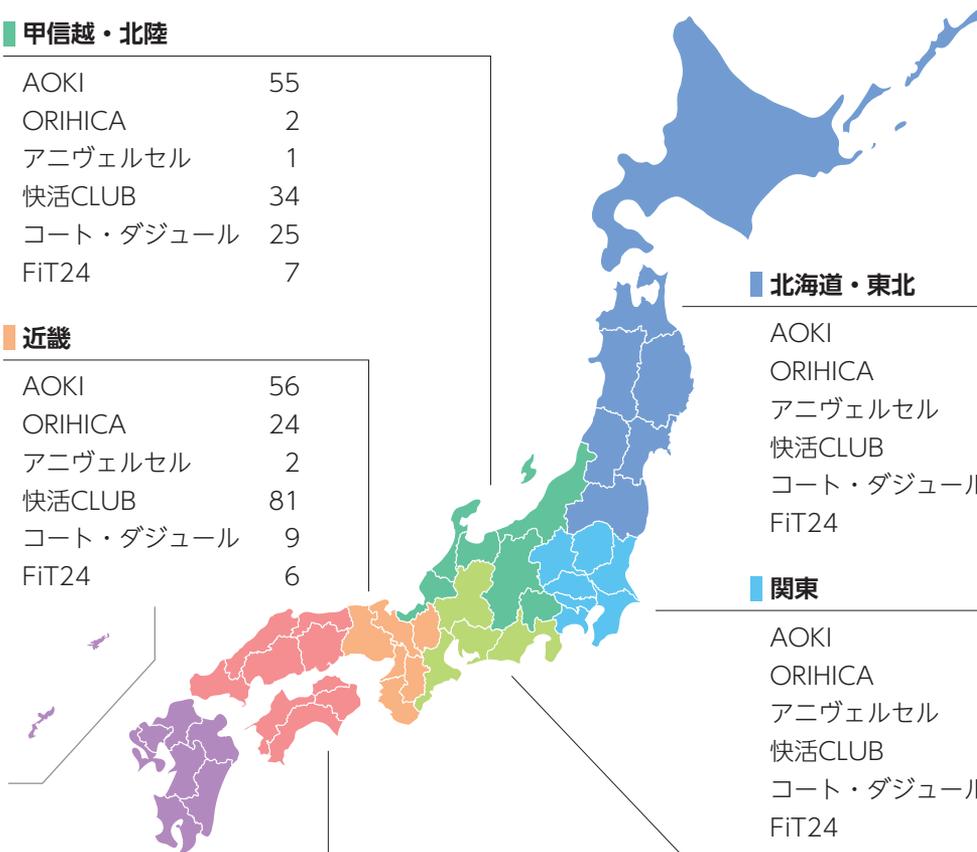
AOKI	35
ORIHICA	0
アニヴェルセル	0
快活CLUB	52
コート・ダジュール	2
Fit24	7

■ 中国・四国

AOKI	4
ORIHICA	1
アニヴェルセル	0
快活CLUB	39
コート・ダジュール	2
Fit24	7

■ 東海

AOKI	89
ORIHICA	15
アニヴェルセル	1
快活CLUB	70
コート・ダジュール	9
Fit24	7



店舗数合計 1,328店舗

**(8) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)**

## ① 当社グループの従業員の状況

事業区分	従業員数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
ファッション事業	1,907 (1,458)	△232 ( 71)
アニヴェルセル・ブライダル事業	393 ( 146)	△212 ( 90)
エンターテイメント事業	566 (3,908)	△76 ( 433)
全社 (共通)	122 ( 52)	21 ( △2)
合計	2,988 (5,564)	△499 ( 592)

- (注) 1. 従業員数は、就業員数を記載しております。  
 2. 上記従業員数の(外書)は、契約社員及びパート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人数です。  
 3. 不動産賃貸事業の従業員数は、全社(共通)に含めて記載しております。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しております。

## ② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前事業年度末比増加 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
122 (52)	21 (△2)	40.1	7.6

- (注) 1. 従業員数は、就業員数を記載しております。  
 2. 上記従業員数の(外書)は、契約社員及びパート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人数です。  
 3. 従業員は、管理部門等に所属しております。

**(9) 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)**

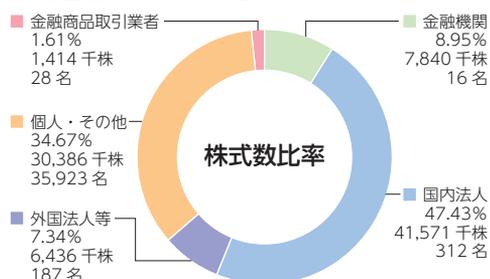
借入先	借入残高 (百万円)
(株)横浜銀行	12,832
(株)三井住友銀行	11,000
(株)三菱UFJ銀行	6,227
農林中央金庫	4,600
(株)みずほ銀行	4,000
(株)八十二銀行	4,000
(株)りそな銀行	4,000
(株)北陸銀行	3,000
(株)名古屋銀行	2,000
(株)静岡銀行	2,000

(注) 2022年3月末現在の借入残高が10億円を超える金融機関を記載しております。

## 2 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 133,679,900株
- (2) 発行済株式の総数 87,649,504株  
(自己株式2,746,514株含む)
- (3) 単元株式数 100株
- (4) 株主数 36,466名
- (5) 大株主 (上位10名)

### 所有者別株式分布状況



株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(株)アニヴェルセルHOLDINGS	33,415	39.35
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	5,462	6.43
(株)トレイデアーリ	4,300	5.06
青木彰宏	2,573	3.03
青木 柁允	2,554	3.00
AOKIホールディングス従業員持株会	1,913	2.25
青木 寛久	1,846	2.17
青木 拓憲	1,843	2.17
AOKIホールディングス取引先持株会	1,705	2.00
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	1,356	1.59

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 及び(株)日本カストディ銀行 (信託口) の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

### (6) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

- ・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

区分	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く。)	72,200株	11名

### 3 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
青木 拓 憲	代表取締役会長	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役副会長
青木 寛 久	代表取締役副会長	(株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役会長
青木 彰 宏	代表取締役社長	(株)アニヴェルセルHOLDINGS取締役副社長 (株)AOKI代表取締役会長
田村 春 生	取締役副社長	グループ管理・財務担当
清水 彰	取締役副社長	グループ店舗開発・不動産事業担当 (株)快活フロンティア代表取締役会長
青木 柁 允	常務取締役	グループブランディング担当 (株)アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長
荒木 涉	常務取締役	グループ人事担当
照井 則 男	常務取締役	グループ情報システム担当
投元 谿 太	常務取締役	グループ戦略担当兼社長室長 アニヴェルセル(株)代表取締役会長
野口 暉 充	常務取締役	グループコスト管理担当
東 英 和	常務取締役	(株)快活フロンティア代表取締役社長
稲垣 稔	取締役	社外 独立 公認会計士
尾原 蓉 子	取締役	社外 独立
高橋 光 夫	取締役	社外 独立 M I Gホールディングス(株)社外取締役
栗田 宏	常勤監査役	
中村 憲 侍	監査役	
渡邊 一 正	監査役	社外 独立 渡辺商事(株)代表取締役会長
發知 敏 雄	監査役	社外 独立 公認会計士

- (注) 1. 取締役稲垣稔、尾原蓉子及び高橋光夫の各氏は、いずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役渡邊一正及び發知敏雄の両氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役です。また、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役發知敏雄氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 高橋光夫氏は、2021年6月23日開催の第45回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

## (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、任意の指名・報酬委員会への諮問・答申を受け取締役会において、取締役の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要について、当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととする。

基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益率の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、事業年度の計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

非金銭報酬等について、譲渡制限付株式報酬の対象期間（支給基準期間）は、定時株主総会の翌日から次期定時株主総会の日までの期間とし、支払時期は取締役会で定めるものとする。その基準額は各対象取締役の報酬月額に役位ごとの倍率を乗じた額とし、その数は取締役会決議の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値で除した数（単元未満の数は切り上げ）とする。ストック・オプションの付与は経営環境等を総合的に勘案し、その時期又は条件の決定は取締役会の決議によるものとする。

取締役の種類別の報酬については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえた基本報酬に基づき算定され、上位の役位ほど非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）のウエイトが高まる構成とする。③の委任を受けた代表取締役社長は、基本報酬について指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、取締役の個人別の基本報酬を決定するものとする。報酬等の種類ごとの比率は、基本報酬の年額を12とした場合、業績連動報酬は2.4、非金銭報酬（株式報酬）は役位により1.5から4.5とする。

### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役及び監査役の報酬限度額は、以下のとおり株主総会で決議されております。

支給対象	取締役	取締役 (社外取締役を除く)	取締役 (社外取締役を除く)	監査役
報酬内容	金銭報酬 (基本報酬、賞与)	非金銭報酬 (譲渡制限付 株式報酬)	非金銭報酬 (株式報酬型ス tock・オプシ ョン)	金銭報酬 (基本報酬)
株主総会決議	2008年6月20日 第32回 定時株主総会	2018年6月27日 第42回 定時株主総会	2021年6月23日 第45回 定時株主総会※2	2008年6月20日 第32回 定時株主総会
決議内容の概要	上限額4億50百万円 (年額)※1	上限額1億50百万円 (年額)	上限額1億50百万円 上限1,200個(年額)	上限額60百万円 (年額)
対象となる役員の員数	当該総会后取締役 10名	当該総会后取締役 13名(うち社外取締 役2名、付与対象者 8名)	当該総会后取締役 14名(うち社外取締 役2名、付与対象者 7名)※2	当該総会后監査役 3名

※1 使用人分給与は含まれておりません。

※2 当該決議は、2019年6月27日第43回定時株主総会で決議された内容に、2021年3月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」に対応し、一部具体的内容を追加し決議されたものです。なお、当該総会后の取締役は13名（うち社外取締役2名、付与対象者7名）です。

## ③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長青木彰宏がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額とする。取締役会は、俯瞰的・客観的に当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。従って、個人別の報酬等の内容は当該決定方針に沿うものであると判断している。なお、ストック・オプションは、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の新株予約権の割当個数を決議する。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬(賞与)	譲渡制限付 株式報酬	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	248	154	20	47	25	10
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	—	—	—	2
社外取締役	32	32	—	—	—	3
社外監査役	7	7	—	—	—	2

- (注) 1. 譲渡制限付株式報酬及びストック・オプションは、当事業年度中の費用計上額です。  
 2. スtock・オプションの対象となる役員の員数は6名です。  
 3. 業績連動報酬に係る業績指標は、小売・サービス業としての稼ぐ力と効率性を勘案した営業利益率としており、2022年3月期の実績は3.5%です。

## (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係  
 「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載しております重要な兼職の状況につきまして、取締役稲垣稔氏及び監査役發知敏雄氏は、それぞれ稲垣稔税理士事務所及び發知敏雄税理士事務所の代表であり、当社との間には重要な関係はありません。また、取締役高橋光夫、監査役渡邊一正の両氏が兼務している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
- ② 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況  
取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	出席状況	主な活動状況
取締役	稲垣 稔	取締役会 100% (12回/12回)	当事業年度に開催された取締役会の他重要な会議にも適宜出席し専門的な見地から、経営の監視と健全な経営のための適切な発言及びガバナンスの在り方についての助言を行っております。
取締役	尾原 蓉子	取締役会 100% (12回/12回)	当事業年度に開催された取締役会の他重要な会議にも適宜出席し会社経営での経験から、経営の監視と健全な経営のための適切な発言及び豊富な知識と経験等からSDGsや女性活躍に関連する助言を行っております。
取締役	高橋 光夫	取締役会 100% (9回/9回)	当事業年度に開催された取締役会の他重要な会議にも適宜出席し、経営の監視と健全な経営のための適切な発言及び他社での経験を踏まえ会社組織の在り方や総会運営に関する助言を行っております。
監査役	渡邊 一正	取締役会 100% (12回/12回) 監査役会 91.7% (11回/12回)	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会において、議案の審議に必要な質問及び豊富な経験に基づく適切な発言を行っております。
監査役	發知 敏雄	取締役会 100% (12回/12回) 監査役会 100% (12回/12回)	当事業年度に開催された取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的な見地から、議案の審議に必要な質問及び豊富な経験に基づく適切な発言を行っております。

## 4 役員等賠償責任保険契約に関する事項

### (1) 被保険者の範囲

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、監査役及び執行役員の他、当社子会社の取締役、監査役及び執行役員です。

### (2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしており、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、当該保険契約では、補填する額について限度額を設けること等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

区分	監査業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
当社	82	8
連結子会社	—	—
計	82	8

- (注) 1. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由  
当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当社が支払うべき報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザー業務についての対価を支払っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6 剰余金の配当等の決定に関する方針

### (1) 中長期的な方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としておりますが、その他、基準日を定めて行うことができることとしております。また、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部留保につきましては、今後の継続的な成長のため各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいります。

自己株式の取得、消却につきましては、投資計画や資金の状況、株価等を勘案し、機動的に行う方針としております。

### (2) 当期及び次期の配当等

当期末の利益配当につきましては、2022年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり5円とさせていただきます。この結果、年間配当金はすでにお支払いしております中間配当金の5円と合わせて10円となります。また、配当金の支払開始日（効力発生日）は2022年6月8日（水）とさせていただきます。

次期の利益還元について、新型コロナウイルス感染症の影響が減少傾向にあること及び業績見込み等を勘案し、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当として1株当たり中間配当金を7円、期末配当金を8円とし、年間配当金は5円増額し15円を予定しております。

## 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第46期 2022年3月31日現在	(ご参考) 第45期 2021年3月31日現在	科目	第46期 2022年3月31日現在	(ご参考) 第45期 2021年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>74,513</b>	<b>67,852</b>	<b>流動負債</b>	<b>44,415</b>	<b>47,842</b>
現金及び預金	37,937	29,941	買掛金	15,272	14,241
売掛金	11,808	10,686	電子記録債務	—	2,660
棚卸資産	18,330	20,112	短期借入金	—	11,000
その他	6,481	7,152	1年内返済予定の長期借入金	10,844	5,418
貸倒引当金	△44	△40	リース債務	1,864	2,200
<b>固定資産</b>	<b>158,495</b>	<b>169,407</b>	未払金	6,632	5,083
<b>有形固定資産</b>	<b>113,422</b>	<b>122,769</b>	未払法人税等	2,508	679
建物及び構築物	66,804	68,875	契約負債	1,130	—
機械、運搬具及び工具器具備品	8,212	8,487	賞与引当金	1,814	1,013
土地	30,760	36,138	役員賞与引当金	44	—
リース資産	6,571	6,962	その他	4,303	5,545
建設仮勘定	1,073	2,305	<b>固定負債</b>	<b>60,951</b>	<b>63,567</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>5,538</b>	<b>5,505</b>	長期借入金	44,314	45,914
<b>投資その他の資産</b>	<b>39,534</b>	<b>41,133</b>	リース債務	4,946	5,144
投資有価証券	2,477	2,612	ポイント引当金	—	320
差入保証金	6,970	7,409	退職給付に係る負債	815	1,192
敷金	20,222	20,752	資産除去債務	7,680	7,560
繰延税金資産	8,243	8,538	その他	3,193	3,435
その他	1,660	1,860	<b>負債合計</b>	<b>105,366</b>	<b>111,409</b>
貸倒引当金	△40	△40	<b>(純資産の部)</b>		
<b>資産合計</b>	<b>233,008</b>	<b>237,260</b>	<b>株主資本</b>	<b>126,484</b>	<b>125,162</b>
			資本金	23,282	23,282
			資本剰余金	23,870	27,747
			利益剰余金	82,821	81,571
			自己株式	△3,489	△7,438
			その他の包括利益累計額	598	324
			その他有価証券評価差額金	235	251
			退職給付に係る調整累計額	362	72
			新株予約権	559	363
			<b>純資産合計</b>	<b>127,641</b>	<b>125,850</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>233,008</b>	<b>237,260</b>

## 連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	第46期	(ご参考) 第45期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	154,916	143,169
売上原価	95,279	94,805
売上総利益	59,636	48,364
販売費及び一般管理費	54,193	54,157
営業利益又は営業損失(△)	5,443	△5,793
営業外収益	269	365
受取利息	69	67
受取配当金	26	27
その他	173	270
営業外費用	1,351	1,178
支払利息	376	357
固定資産除却損	185	443
店舗閉鎖損失	333	68
その他	456	309
経常利益又は経常損失(△)	4,360	△6,606
特別利益	5,962	767
固定資産売却益	3,994	—
投資有価証券売却益	—	4
新株予約権戻入益	—	70
雇用調整助成金等	1,968	691
特別損失	4,618	5,775
減損損失	2,881	1,991
投資有価証券評価損	153	1,369
臨時休業等による損失	1,583	2,200
事業構造改善費用	—	213
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	5,704	△11,614
法人税、住民税及び事業税	3,028	786
法人税等調整額	112	△470
法人税等合計	3,141	316
当期純利益又は当期純損失(△)	2,563	△11,931
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,563	△11,931

## 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第46期 2022年3月31日現在	(ご参考) 第45期 2021年3月31日現在	科目	第46期 2022年3月31日現在	(ご参考) 第45期 2021年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>37,663</b>	<b>35,678</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,491</b>	<b>17,636</b>
現金及び預金	21,312	16,197	短期借入金	—	11,000
売掛金	15	6	1年内償還予定の社債	300	—
前払費用	376	280	1年内返済予定の長期借入金	10,844	5,418
未収入金	72	185	未払金	309	405
関係会社短期貸付金	550	5,050	未払費用	85	72
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	15,300	13,900	未払法人税等	1,254	146
その他	38	58	預り金	162	180
貸倒引当金	—	△0	前受収益	345	241
			賞与引当金	103	56
<b>固定資産</b>	<b>141,767</b>	<b>146,402</b>	役員賞与引当金	20	—
<b>有形固定資産</b>	<b>28,109</b>	<b>33,289</b>	その他	64	114
建物	6,924	6,897	<b>固定負債</b>	<b>48,146</b>	<b>49,714</b>
構築物	135	121	社債	500	800
車両運搬具	29	25	長期借入金	44,314	45,914
工具、器具及び備品	3,848	3,860	長期未払金	1,420	1,420
土地	17,122	22,358	退職給付引当金	79	81
建設仮勘定	50	26	資産除去債務	216	161
<b>無形固定資産</b>	<b>3,792</b>	<b>3,755</b>	長期預り敷金保証金	1,537	1,108
借地権	3,120	3,120	その他	78	228
商標権	28	28	<b>負債合計</b>	<b>61,638</b>	<b>67,350</b>
ソフトウェア	554	513	<b>(純資産の部)</b>		
電話加入権	83	83	<b>株主資本</b>	<b>117,008</b>	<b>114,121</b>
ソフトウェア仮勘定	6	10	<b>資本金</b>	<b>23,282</b>	<b>23,282</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>109,865</b>	<b>109,357</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>27,384</b>	<b>31,261</b>
投資有価証券	1,929	2,068	資本準備金	26,100	26,100
関係会社株式	64,794	64,794	その他資本剰余金	1,284	5,161
出資金	101	101	<b>利益剰余金</b>	<b>69,830</b>	<b>67,016</b>
関係会社長期貸付金	38,950	39,250	利益準備金	2,234	2,234
長期前払費用	109	145	その他利益剰余金	67,596	64,782
差入保証金	397	299	固定資産圧縮積立金	58	58
敷金	2,097	1,224	別途積立金	36,908	36,908
繰延税金資産	938	932	繰越利益剰余金	30,629	27,814
その他	545	540	<b>自己株式</b>	<b>△3,489</b>	<b>△7,438</b>
<b>資産合計</b>	<b>179,430</b>	<b>182,081</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>225</b>	<b>245</b>
			その他有価証券評価差額金	225	245
			<b>新株予約権</b>	<b>559</b>	<b>363</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>117,792</b>	<b>114,730</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>179,430</b>	<b>182,081</b>

## 損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	第46期	(ご参考) 第45期
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業収益	6,973	6,858
経営管理料	3,607	4,179
不動産賃貸収入	3,315	2,588
その他	50	91
営業費用	2,542	1,978
不動産賃貸原価	2,527	1,964
その他	15	13
営業総利益	4,431	4,879
販売費及び一般管理費	3,876	3,859
営業利益	554	1,020
営業外収益	1,004	2,475
受取利息	310	253
受取配当金	624	2,151
雑収入	69	70
営業外費用	555	330
支払利息	281	262
棚卸資産処分損	68	—
雑損失	205	67
經常利益	1,003	3,165
特別利益	3,994	75
固定資産売却益	3,994	—
投資有価証券売却益	—	4
新株予約権戻入益	—	70
特別損失	163	957
減損損失	10	37
投資有価証券評価損	153	919
税引前当期純利益	4,833	2,283
法人税、住民税及び事業税	1,634	357
法人税等調整額	△39	15
法人税等合計	1,594	373
当期純利益	3,239	1,910

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

株式会社AOKIホールディングス  
取締役会 御中PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎  
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員 公認会計士 尻 引 善 博  
業 務 執 行 社 員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社AOKIホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づきその他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**連結計算書類の監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

**利害関係**

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月20日

株式会社AOKIホールディングス  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 尻 引 善 博  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社AOKIホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づきその他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

2022年5月24日

## 監 査 報 告 書

株式会社AOKIホールディングス監査役会

常勤監査役 栗 田 宏 ㊟

監 査 役 中 村 憲 侍 ㊟

社外監査役 渡 邊 一 正 ㊟

社外監査役 發 知 敏 雄 ㊟

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第46期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

以 上

A series of 20 horizontal dashed lines for writing notes.



Fashion

# AOKIグループREPORT

2022年3月期 株主通信

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

Anniversaire  
and Bridal

Entertainment



株式会社AOKIホールディングス

証券コード：8214

### はじめに

株主の皆様には、平素よりAOKIグループに対し格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

当期におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症(以下、「同感染症」といいます。)の変異株の広がりにより経済活動の戻りは鈍く、原材料価格の上昇もあり、厳しい状況で推移いたしました。また、海外情勢や為替の変動の影響など先行きは不透明な状況が継続しております。このような環境のなかで、当社グループはエンターテイメント事業を中心に76店舗の新規出店と営業効率改善のため48店舗の閉鎖、及び各事業において市場環境やライフスタイルの変化に対応した新商品やサービスを継続的にご提供し、増収増益となりました。

### 次期に向けた課題

次期におきましては、同感染症の広がりが一定程度継続し、消費者の働き方の変化に伴う生活様式の変化も継続するものと思われれます。このような環境において、当社グループは、これらの変化に対応した新商品やサービスを継続的にご提供しお客様のニーズにお応えするとともに、業態の進化に向けた施策を継続して実施してまいります。

ファッション事業では、Life&Work Style(ライフ&ワークスタイル)のAOKIとして、ビジネススーツに加え、ニューノーマル時代の新しいアイテム「パジャマスーツ®」「パジャマシューズ」、及び働く女性に向けた商品群の企画・開発・拡充に注力してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業では、お客様の



お声をもとに新生活様式に合わせて開発したウエディングスタイルを更に磨きあげ、よりご満足いただける結婚式・披露宴をご提供してまいります。

エンターテイメント事業では、ビジネス用途での需要拡大を目的に様々なコンテンツや新サービスを導入し、客層の拡大と利用頻度の向上を図ってまいります。出店は快活CLUBで4店舗及びFiT24で25店舗を予定しております。

### 株主の皆様のご支援とご期待にお応えして

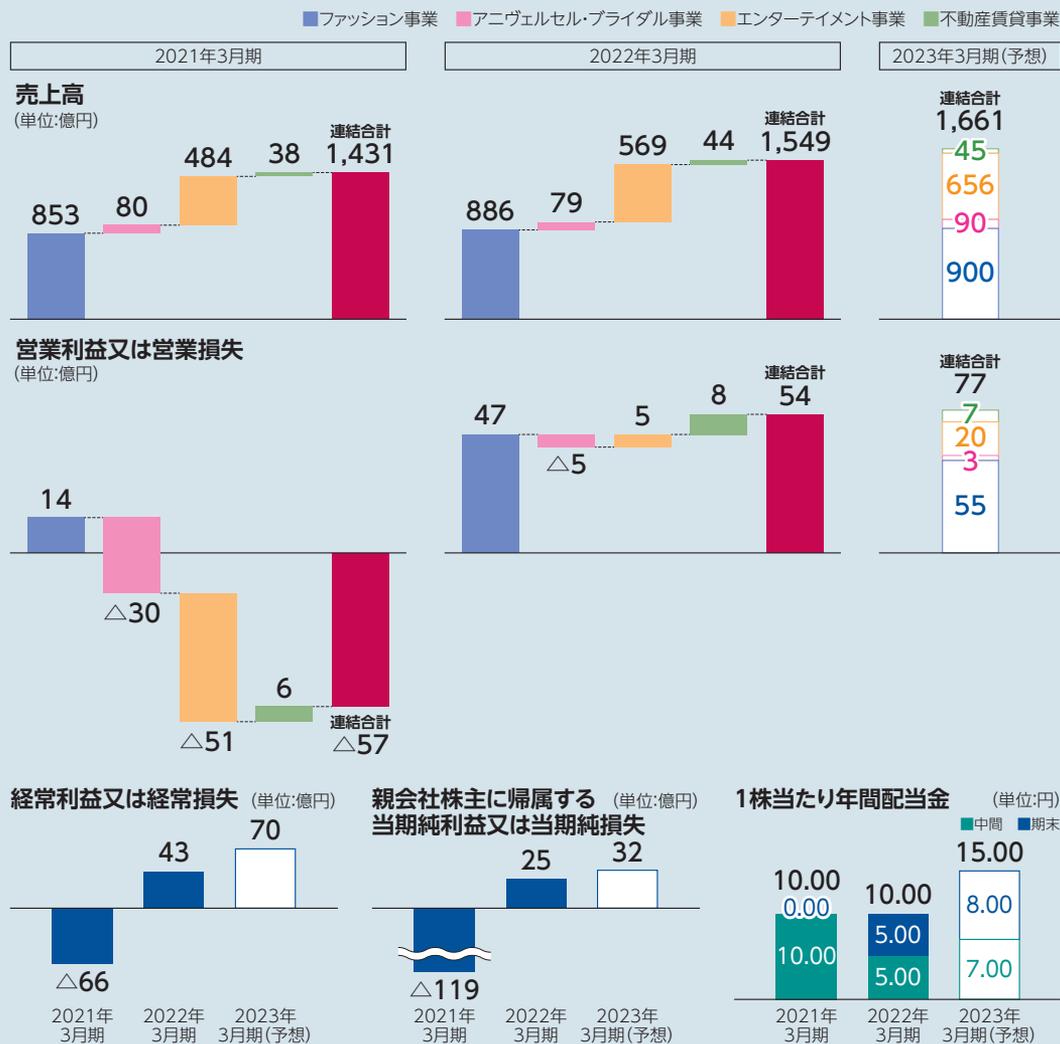
当期末の利益配当は5円(年間10円)とさせていただきます。また、グループ各店舗でご利用いただける「株主御優待券」を発行しております。

次期の配当につきましては、普通配当として中間配当金を1株当たり7円、期末配当金を8円とし、年間配当金は15円を予定しております。

今後も各事業が、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 連結業績及び配当金の推移



### 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針といたします。

## ファッション事業

AOKI

### 『パジャマスーツ®』が「2021年日経優秀製品・サービス賞」で「日経MJ賞」を受賞

累計販売着数が10万着を突破した人気商品『パジャマスーツ®』が、日本経済新聞社主催「2021年日経優秀製品・サービス賞」にて「日経MJ賞」を受賞しました。

同賞は毎年1回、特に優れた新製品・新サービスを選定・表彰するもので、『パジャマスーツ®』は在宅勤務が広がるなか、逆風下にあったスーツにおいて新たな発想で需要を創出したことなどが評価されました。今後も時代のニーズをとらえた魅力的な商品を開発してまいります。



「2021年日経優秀製品・サービス賞」表彰式

AOKI

### 最短4日で仕上がるオーダー感覚スーツ 『クイックオーダースーツ(QOS)』デビューと同時に本格拡大へ

店舗限定

AOKIのオーダー感覚スーツ

QOS

クイックオーダースーツ

約60サイズから選べるジャストフィット





「クイックオーダースーツ(QOS)」イメージ

上下のサイズやスタイルを別々に選べ、オーダースーツのようにピッタリの1着が最短4日で仕上がる新サービス『クイックオーダースーツ(QOS)』。2021年9月より約20店舗でスタート。ご好評いただき、より多くのお客様にご利用いただくため10月には対象店舗を約100店舗にまで拡大しました。

今後も展開店舗数とともに商品ラインアップの拡大を図り、時代のニーズに合わせた商品・サービスをご提供してまいります。

ORIHICA

## 手ぶらで帰れて、ご自宅でお受け取りが可能 好評「ウェブオーダーサービス」の対象店舗を拡大

### ■ ウェブオーダーサービス特長

<p><b>POINT 1</b></p> <p>手ぶらで帰れて、自宅やお好きな店舗でお受け取り！</p>  <p>ご都合に合わせて、ご自宅やお好きな店舗へお届けします。スーツやパンツのお直しは、店舗スタッフがご希望に合わせて行いたします。</p>	<p><b>POINT 2</b></p> <p>オンラインショップの豊富な在庫から選べる！</p>  <p>お店にある商品に加え、オンラインショップの豊富な種類からお選びいただけます！オンライン限定サイズ・限定商品も購入することができます。</p>
---	--

ORIHICAでは、オンラインショップ上の商品を店舗で購入・ご自宅でお受け取る「ウェブオーダーサービス」の対象店舗を52店舗に拡大しました。

「ウェブオーダーサービス」は、店舗スタッフに相談しながらオンラインショップの豊富な品揃えから商品を選ぶことができるなどのメリットから、サービス開始以来多くのお客様にご好評をいただいています。今後も対象店舗の拡大によりオムニチャネル化を促進し、より多くのお客様にご利用いただける環境を整えてまいります。

ORIHICA

## 「働くママの理想の1着制作プロジェクト」 第3弾、第4弾を新発売

2020年11月にスタートした、働くママインフルエンサーのお声をもとに新商品開発に取り組み「働くママの理想の1着制作プロジェクト」。第1弾、第2弾に続き、第3弾として2021年11月には『キレイめもちもちニット』、第4弾として2022年2月には『ORIHICAフラミンゴPANTS™』を発売しご好評いただいています。今後も働くママをはじめ、お客様のニーズを反映した商品を開発・販売してまいります。



『キレイめもちもちニット』



『ORIHICAフラミンゴPANTS™』

株式会社AOKI

AOKI [www.aoki-style.com/](http://www.aoki-style.com/)ORIHICA [www.orihica.com/](http://www.orihica.com/)

## Anniversaire and Bridal

### アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル

#### お客様へ感謝と祝福の気持ちを届けるために—— アニヴェルセル10万組感謝祭『キセキ』開催



アニヴェルセル10万組感謝祭『キセキ』

アニヴェルセルがプロデュースさせていただいたご結婚式が2021年11月28日、10万組の節目を迎えました。

この貴重な節目をお客様と一緒に祝いするとともに恩返しの気持ちを込め、2021年7月から約10カ月にわたり10万組感謝祭『キセキ』を開催。記念サイトを通じて感動映像の公開やキャンペーン、会員限定企画など様々な取り組みを実施しました。

今後も感謝を忘れず、お客様の人生に寄り添い感動をご提供してまいります。

アニヴェルセル

#### 次世代を担うサービスパーソンが技術・技能を競い合う機会 「HRSサービスコンクール」で4年連続メダル受賞

「第16回 HRSサービスコンクール2022」(主催：日本ホテル・レストランサービス技能協会)にて「アニヴェルセル表参道」スタッフが銀賞を獲得。企業として金賞1回・銀賞3回と4年連続の入賞となりました。

アニヴェルセルでは国際コンクールで優勝経験のあるプロを研修講師に迎えるなど「世界基準のおもてなし」の実現に取り組んでおり、今後もスタッフの技能向上、サービス意識の向上に努めてまいります。



「HRSサービスコンクール2022」にて銀賞を獲得した「アニヴェルセル 表参道」スタッフ

アニヴェルセル株式会社



アニヴェルセル [www.anniversaire.co.jp/](http://www.anniversaire.co.jp/)

## エンターテインメント事業

快活CLUB

### 「AOKI WORK SPACE」と連携 快活CLUB会員証でシェアオフィスのご利用も可能に



相模大野駅前店



センター南店

快活CLUBは“日本全国どこでもオフィス”プロジェクトとして、ビジネス及び学習での施設利用を推進しています。その一環として2021年10月よりAOKIグループが展開するシェアオフィス事業「AOKI WORK SPACE」との会員の相互乗り入れサービスを開始。快活CLUBの会員証をお持ちであれば、お手続き不要で「AOKI WORK SPACE」を30分から簡単にご利用いただけるようになりました。

シェアオフィス需要の拡大が見込まれるなか、今後もお客様の一層の利便性向上を目指してまいります。

快活CLUB

### 全国の快活CLUBで長崎県と協働 地域活性化と相互の発展を目的として連携協定を締結

快活フロンティアは長崎県とリモートワークやワーケーション、Uターン・Iターンの促進に関わる連携協定を締結しました。協定に基づき3月から快活CLUB全国505店舗で長崎県が取り組む「リモートワークin長崎」・「長崎へのUIターン支援」プロジェクトの告知を実施しています。

今回の取り組みを通じて長崎県における人口減少、地方創生の課題解決に貢献するとともに、快活CLUBの新たな客層開拓と利用シーンの多様化につなげてまいります。



左)長崎県 平田 研副知事

右)快活フロンティア 代表取締役社長 東 英和

株式会社快活フロンティア

快活CLUB [www.kaikatsu.jp/](http://www.kaikatsu.jp/)コート・ダジュール [www.cotedazur.jp/](http://www.cotedazur.jp/)FIT24 [www.fit24.jp/](http://www.fit24.jp/)

# 事業成長に向けた AOKIグループの課題と今後の対応

## 経営環境認識

消費行動・商品・  
サービスに対する  
多様化と  
生活スタイルの変化

社会全体の  
デジタル化の加速

業種・業態の垣根を  
越えた競争と融合

サステナビリティへの  
意識の高まり

新型コロナウイルス感染症による社会環境の変化をチャンスととらえ  
グループ全体で経営戦略を推進

## AOKIグループの事業機会

顧客満足を原点に  
新しい生活様式に対応した  
魅力ある商品・サービス・  
コンテンツ・新事業の開発と創出

DXの推進による成長促進  
及び顧客起点の  
デジタルマーケティング

各事業の融合と  
リアル店舗の役割の変化

環境に配慮した商品・  
サービスによる  
持続的成長への取り組み

新型コロナウイルス感染症が契機となり、消費行動、働き方、産業構造が大きく変化しました。  
この時代の変化を見据えたAOKIグループの課題と今後の対応について、ご紹介いたします。

### 具体的な内容の一例

- パジャマスーツ®
- 快活CLUBのファミリー層の開拓
- フォトウエディング



パジャマスーツ®



ファミリー向けメニュー

- AOKIグループ  
会員3,600万人の活用
- 「スタッフスナップ」の  
拡大



AOKIグループアンバサダーズ



スタッフスナップ

- 快活CLUBと  
FIT24の併設
- AOKIとFIT24の併設
- AOKIと異業種の併設



快活CLUB 高知中万々店 / FIT24 高知中万々店



AOKI 兵庫夙川総本店 / FIT24 夙川店

- サステナブル原料を  
使用したエコ商品の開発
- 食品ロスの低減



再生繊維を使用したワイシャツ



フードロス削減レシピを使用した料理

# 「人々の喜びを創造する」企業として ——AOKIグループのESG



AOKIグループでは「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念のもと、事業を通じてESG（環境・社会・ガバナンス）の課題に積極的に取り組んでいます。今回は、そのなかから特にG（ガバナンス）についてご紹介します。

## 社外取締役ご紹介

AOKIグループの経営理念は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」です。この経営理念を追求し、中長期的な企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しています。健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、取締役会や監査役会の機能と、監査室、各委員会、顧問弁護士、会計監査人との連携を強化し、法令順守と経営の透明性・効率性の向上を追求しています。今回はそのなかでも、社外取締役をご紹介します。

(2022年3月31日時点)



社外取締役 稲垣 稔

私は公認会計士として、長年多くの企業の経理や財務に携わってまいりました。その経験による専門的な見地から、常務会の他にも重要な会議に参加し、経営の監視と健全な経営のための適切な助言を行うことで、AOKIグループの企業価値の向上に貢献してまいります。



社外取締役 尾原 蓉子

ファッション業界はコロナ禍を経て急速に変化しています。その変化のなか、デジタル化やパーソナル化のファッションの潮流を踏まえた今後の事業戦略に役立つ提案を行うこと、そして女性の活躍推進に関する提言を行うことで、AOKIグループが社会になくてはならないサステナブルな存在を目指せるようアドバイスしてまいります。



社外取締役 高橋 光夫

私はAOKIホールディングスに新卒1期生として入社し、約20年勤めた後、ディスカウントストア企業へ武者修行に出ました。急成長を遂げた実績と多岐にわたる経験を活かして、ステークホルダー視点で企業統治と投資家広報を中心に、AOKIグループが皆様方に愛され、より大きな評価をいただけるように尽くしてまいります。

ESGについては、ホームページでも詳しい内容をご紹介します。<https://ir.aoki-hd.co.jp/ja/esg/index.html>



## ◆ 株主御優待券について

毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記録された株主様に対し、  
下記の基準により当社グループの各店舗でご利用いただける株主御優待券を発行いたします。

<b>AOKI / ORIHICA / アニヴェルセルカフェ</b> 			
100株以上 1,000株未満	<b>20%割引券 5枚</b>	AOKI	ORIHICA
1,000株以上	<b>20%割引券 10枚</b>		

<b>アニヴェルセル</b> 		
100株以上	<b>婚礼費用 10万円割引券 1枚</b>	アニヴェルセル

<b>快活CLUB / コート・ダジュール</b> 			
100株以上 1,000株未満	<b>総額20%割引券 10枚</b>	快活CLUB	コート・ダジュール
1,000株以上	<b>総額20%割引券 30枚</b>		

※アニヴェルセルカフェ(ウエディングを除きます)は10%割引とさせていただきます。  
 ※AOKI、ORIHICAは、他の割引券・割引特典等と併用いただけません。  
 ※AOKI、ORIHICAオンラインショップでもご利用いただけます。  
 ※快活CLUB、コート・ダジュールは、他の割引券及び割引特典並びにサービスとの併用はできませんのでご了承くださいませ。

### AOKIグループスタッフブログのご紹介

AOKIグループ各社の取り組みについて、スタッフの生の声で発信しています。ぜひ、ご覧くださいませ。  
<https://www.blog.aoki-hd.co.jp>



## 株主総会会場ご案内図



東京メトロ銀座線・半蔵門線・千代田線「表参道駅」

A2出口より徒歩1分

A3出口より徒歩2分

※駐車場のご用意はございませんので、ご了承くださいませ。

### 株主の皆様へお願い

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、株主の皆様の安全を第一にお考えいただき、本株主総会につきましては、極力、書面又はインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくことをご検討くださいませ。

- ご来場される場合は、マスクの着用をお願い申し上げます。
- マスクの着用やアルコール消毒液の使用等にご協力いただけない方、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございますので予めご了承くださいませ。
- 安全上の理由によりお飲み物の提供中止、株主総会においては所要時間の短縮など、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限努めたくうえで開催してまいります。株主の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

株式会社AOKIホールディングス



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。